

首都直下地震を想定した
被災生活を支える食のマネージメント

参加費無料

(先着80名様)
定員に達し次第締め切ります

シンポジウム

要配慮者の被災と災害食

2015 10.2 FRI 14:30-

大田区産業プラザ3F 特別会議室

(東京都大田区南蒲田一丁目20番20号)

災害時における要配慮者への食事の提供は、整備が進んでいるとはあまり言えない状況です。今回のシンポジウムは、要配慮者向けの備蓄の状況、東日本大震災の課題や東京の備えを紹介し、参加者とともに今後の備えのあり方について考えていきます。

◆座長 別府 茂氏 日本災害食学会 副会長 (一社)健康ビジネス協議会 食部会会員企業

1. 東日本大震災で判明した課題紹介

- 要配慮者の被災と備えの実態
～DVD(災害時の食支援)と備蓄調査報告から～

須藤 紀子氏

お茶の水女子大学 基幹研究院自然科学系
公衆栄養学研究室 准教授

- 東日本大震災時での被災地の課題
(物流、表示、製造の障害)

豊永 有氏 (有)エコ・ライス新潟 マネージャー

2. 現状説明 首都直下地震と東京の備え

- 公的備蓄の内容と対象者
- 首都直下地震の被害想定と影響

守 茂昭氏

日本災害食学会 副会長
(一財)都市防災研究所 上席研究員
東京駅周辺防災隣組 副代表・事務局長

3. 対策提案

～公助のあり方の提案～

- 要配慮者向け食品の表示制度
渡辺 紀之氏 亀田製菓(株)お米研究所主任研究員 農学博士
- 要配慮者向けの公的備蓄の変化
豊永 有氏 (有)エコ・ライス新潟 マネージャー
- 地方行政による取組例紹介
土田 直美氏 新潟県長岡地域振興局 健康福祉環境部地域保健課 課長代理

～自助・共助の増強の提案～

- 食品のローリングストック
- ライフライン代替えの具体例
- 日本災害食認証制度の紹介
別府座長 他

会場にて要配慮者向け災害食の展示を行います。

お申込は裏面にご記入の上、FAXまたはメールでお送りください

主催: 日本災害食学会 一般社団法人健康ビジネス協議会 共催: 公益社団法人日本フードスペシャリスト協会
後援: 新潟県 公益財団法人にいがた産業創造機構 特定非営利活動法人日本防災士会(予定)

お申込・お問い合わせ

(一社)健康ビジネス協議会 TEL: 025-246-4233